

## 新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。



### 調査結果のポイント

#### 1. 新型コロナウイルス感染拡大前（2020年1月末）と比較した現在の経営状況

- ・ 売上高は「大きく減少」が37.8%、「減少」が34.1%となり、合わせて7割以上の企業で売上げが減少している（図表1）。
- ・ 雇用面では従業員の人数は「変わらない（概ね回復した）」が77.7%となった一方、従業員の出勤状況は「大きく減少」が9.7%、「減少」が26.2%となった。

#### 2. 新型コロナウイルス感染防止の対応策

- ・ 新型コロナ感染防止のための対応策で、「導入済み」の割合が最も高いのは「社内会議のオンライン化」が45.6%となり、次いで「顧客との商談・打ち合わせのオンライン化」が38.5%となった（図表2）。

#### 3. 新型コロナウイルス禍での経営全般の対応状況

- ・ 経営全般の対応状況を尋ねると「実施済み」の割合が最も高かったのは、「当面の資金確保」が38.4%、次いで「生産・販売計画の見直し」が27.1%、「経営戦略（予定していた施策等）の見直し」が19.6%となった（図表3）。
- ・ 雇用面への対応状況は、「雇用調整助成金を活用し社員を休業」について「実施済み」の企業は35.7%となった（図表4）。

#### 4. 国・県の支援策の利用状況

- ・ 国・県の支援策の利用状況について尋ねると、「利用済み」の支援策は、「給付金等（持続化給付金、雇用調整助成金等）」が27.3%と最も多く、次いで、「融資制度（新型コロナウイルス感染症特別貸付等）」が22.6%となった（図表5）。

#### 5. 行政の支援策等への要望

- ・ 行政の支援策等への要望では、「雇用を維持した企業に対する助成」が71.7%と最も多く、「補助金、助成金など返済の必要のない資金」が67.6%など、資金面に関する要望が多くなっている（図表6）。

#### 6. 今後、成長が予想される分野と自社で参入を検討している分野

- ・ 今後、成長が予想される分野について尋ねると、「業務効率化（RPA、ロボティクス、ビックデータ、AI、デジタルマーケティング等）」分野が58.3%と最も多く、次いで「通信（AR・VR・MR、5G等）」が54.0%、「医療（遠隔医療、医療機器等）」が52.4%となった（図表7）。
- ・ 自社で参入を検討している分野では「医療」が8.8%と最も高くなったが、いずれの分野も1割に満たなかった（図表8）。

## 【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2020年6月中旬～7月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2020年4～6月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 659社
- 回答企業数 : 374社（回答率 56.8%）  
うち製造業 170社、非製造業 204社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている

照 会 先  
一般財団法人 長野経済研究所  
調査部(担当：桑井、中村(亮))  
TEL：026-224-0501

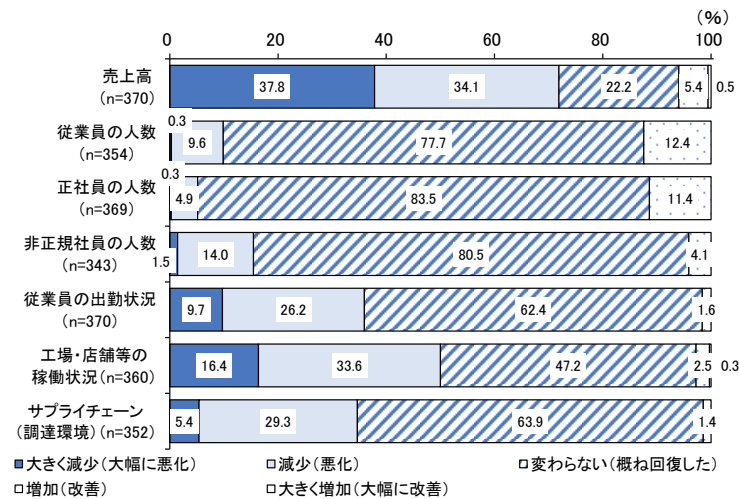


# 1. 新型コロナウイルス感染拡大前（2020年1月末）と比較した現在の経営状況

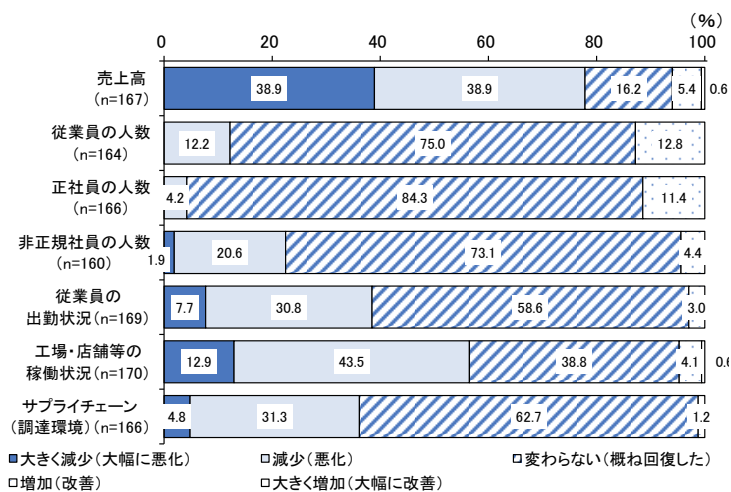
- ・ 売上高が「減少（合計）」（「大きく減少」と「減少」の合計）した割合は全産業で71.9%となった（図表1）。業種別には、製造業が77.8%と高くなっている。
- ・ 雇用面では、全産業でみると従業員の人数は「変わらない（概ね回復した）」が77.7%となった一方、従業員の出勤状況は「減少（合計）」が35.9%となった。業種別では、製造業では非正規社員の人数が「減少（合計）」が22.5%と高くなった。
- ・ 工場・店舗等の稼働状況が「減少（合計）」した割合は全産業で50.0%であり、サプライチェーン（調達環境）が「悪化」（「大きく悪化」と「悪化」の合計）した割合は全産業で34.7%となった。

図表1 新型コロナウイルス感染拡大前（2020年1月末）と比較した現在の経営状況

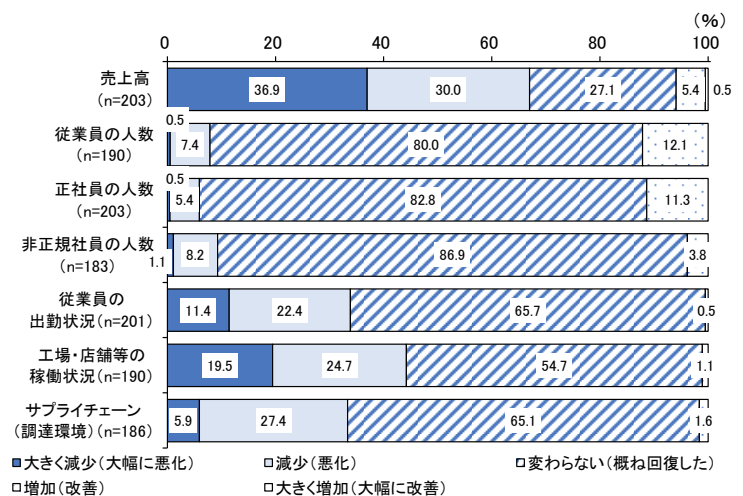
## <全産業>



## <製造業>



## <非製造業>

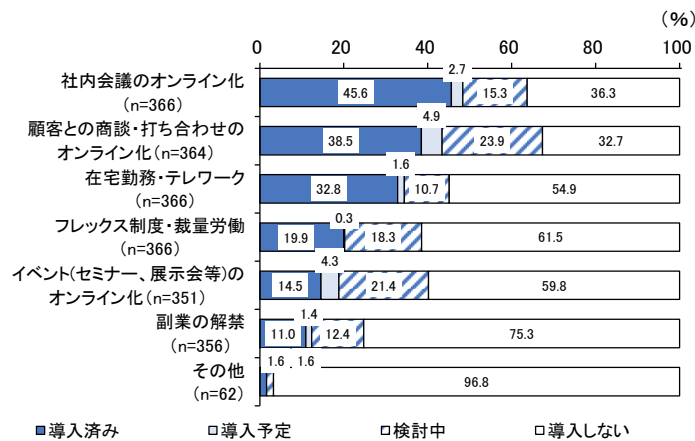


## 2. 新型コロナ感染防止の対応策

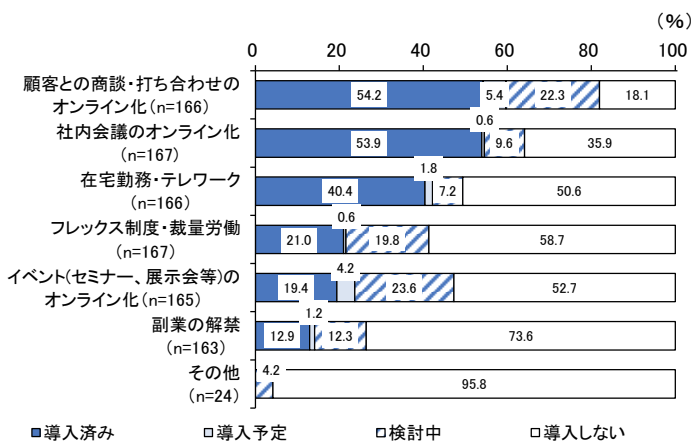
- ・ 新型コロナ感染防止のための対応策で、「導入済み」の割合が最も高い対応策は全産業で「社内会議のオンライン化」が45.6%となり、次いで「顧客との商談・打ち合わせのオンライン化」が38.5%となった（図表2）。
- ・ 業種別に「導入済み」の対応策をみると、製造業では「顧客との商談・打ち合わせのオンライン化」が54.2%と最も高い割合となり、次いで「社内会議のオンライン化」が53.9%、「在宅勤務・テレワーク」が40.4%と続いた。非製造業では、「社内会議のオンライン化」が38.7%と最も高く、次いで「在宅勤務・テレワーク」が26.5%、「顧客との商談・打ち合わせのオンライン化」25.3%となった。これらは、いずれも製造業の導入割合が高くなった。

図表2 感染防止の対応策

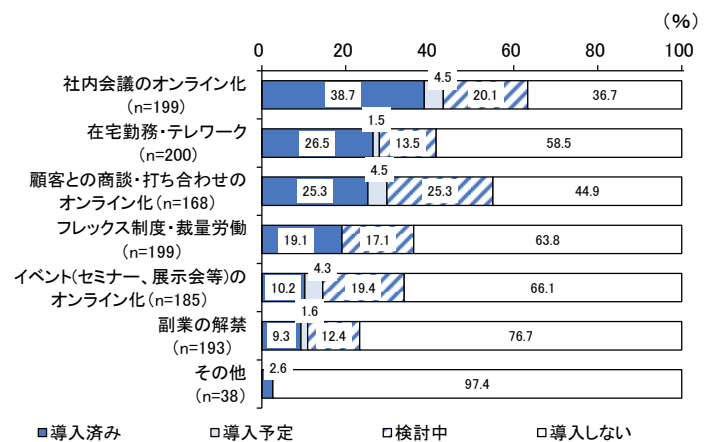
### <全産業>



### <製造業>



### <非製造業>

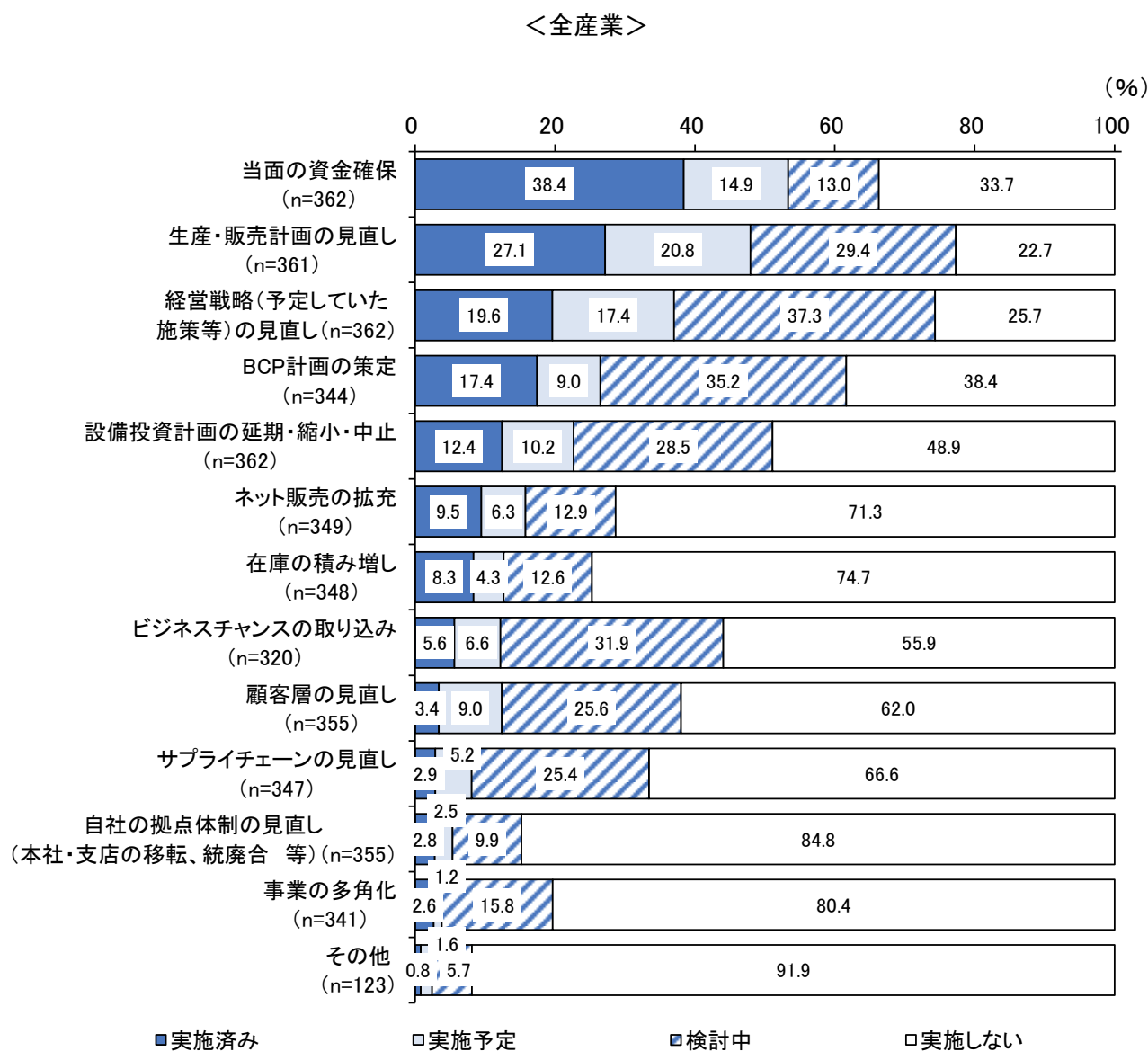


### 3. 新型コロナウイルス禍での経営全般の対応状況

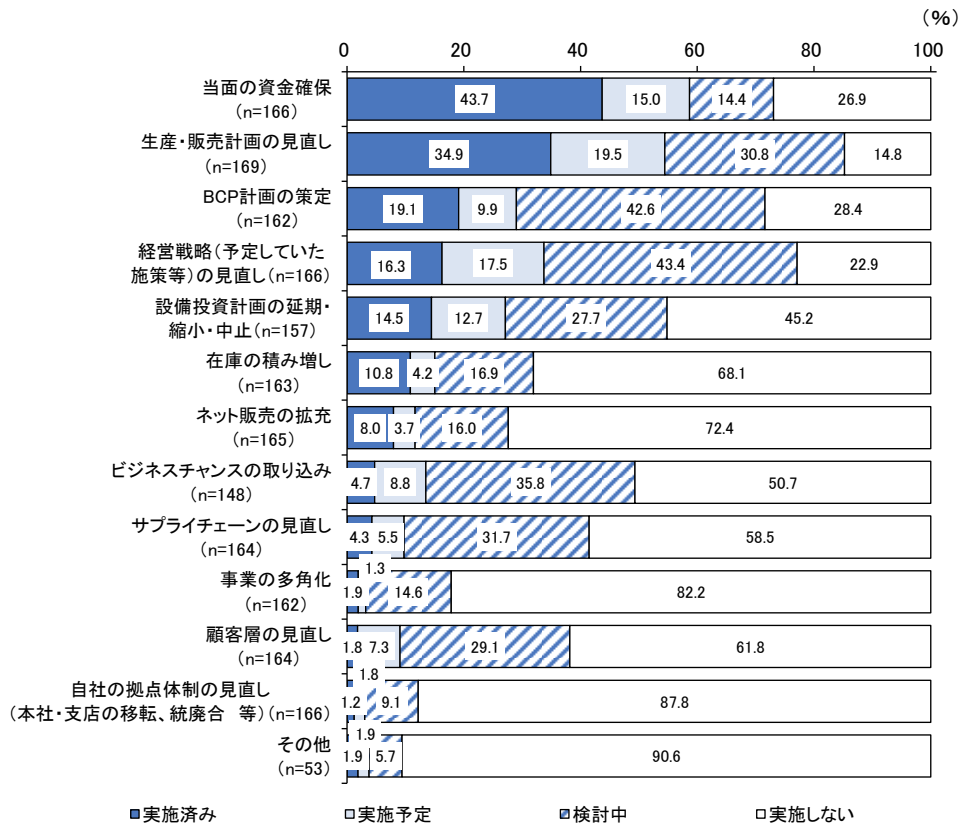
#### (1) 経営全般の対応状況

- ・ 新型コロナ禍での経営全般の対応で、全産業で「実施済み」の対応は「当面の資金確保」が38.4%と最も多く、次いで「生産・販売計画の見直し」が27.1%、「経営戦略（予定していた施策等）の見直し」が19.6%となった（図表3）。
- ・ 業種別にみると、製造業は「当面の資金確保」が43.7%と最も多くなり、次いで、「生産・販売計画の見直し」が34.9%、「BCP計画の策定」が19.1%となった。非製造業は「当面の資金確保」が33.8%と最も多く、次いで「経営戦略（予定していた施策等）の見直し」が22.4%、「生産・販売計画の見直し」が20.3%と続いた。

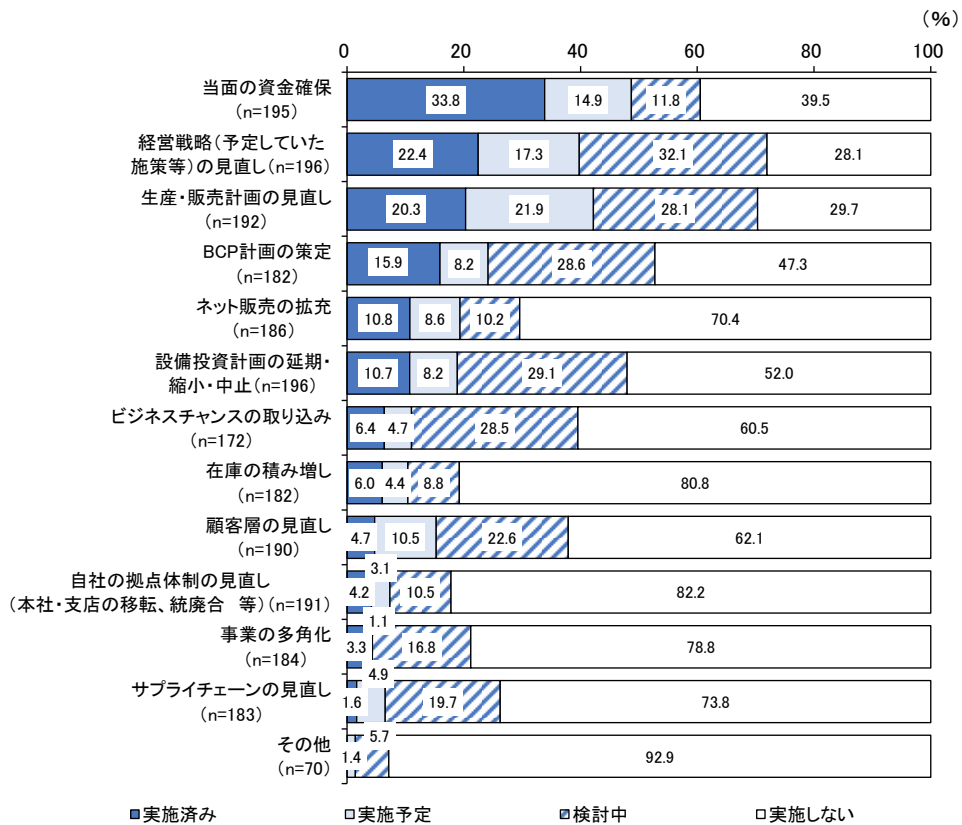
図表3 新型コロナウイルス禍での経営全般の対応状況



### <製造業>



### <非製造業>

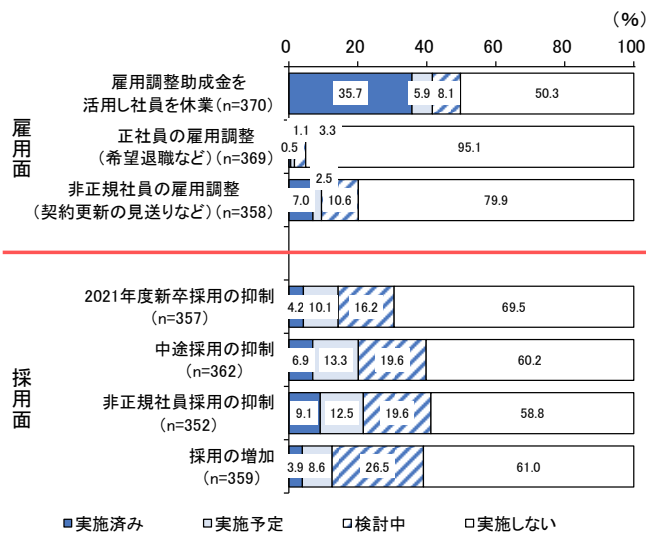


## (2) 雇用・採用面の対応状況

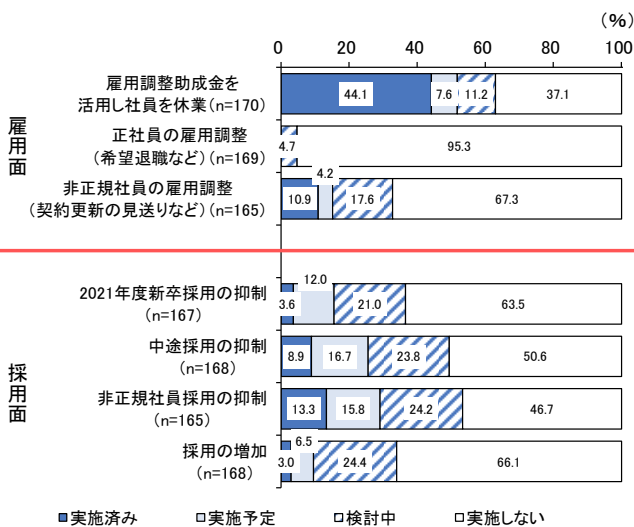
- 新型コロナウイルス禍での雇用面への対応状況を尋ねると、「雇用調整助成金を活用し社員を休業」を「実施済み」の企業は全産業で35.7%となった(図表4)。
- 全産業で、正社員の雇用調整(希望退職など)を「実施済み」の企業は0.5%、非正規社員の雇用調整(契約更新の見送りなど)を「実施済み」は7.0%となった。
- 採用面での対応状況では、採用の抑制(「2021年度採用の抑制」、「中途採用の抑制」、「非正規社員採用の抑制」)を「実施済み」、「実施予定」、「検討中」の企業は約3~4割となった。一方、「採用の増加」を「実施済み」、「実施予定」、「検討中」の企業は39.0%となった。
- 業種別では、採用の抑制(同上)を「実施済み」、「実施予定」、「検討中」の割合は製造業が高くなった。

図表4 新型コロナ禍での雇用・採用面の対応状況

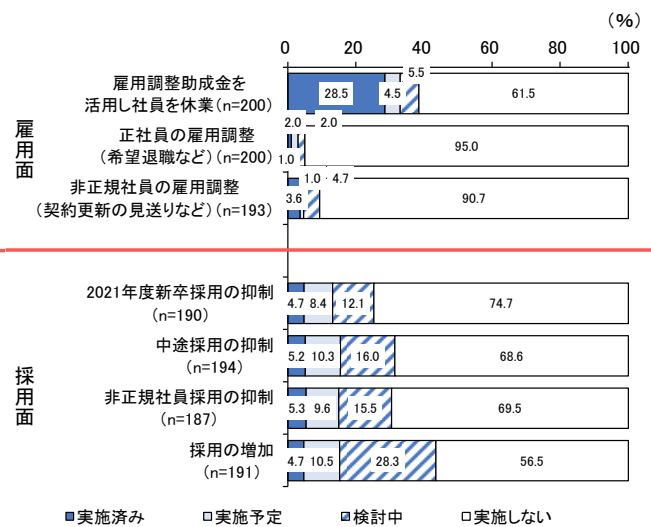
### <全産業>



### <製造業>



### <非製造業>

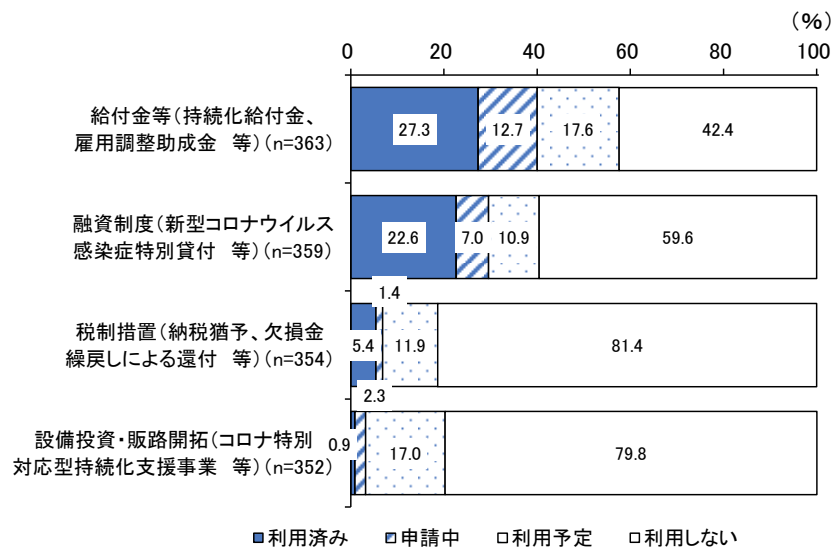


#### 4. 国・県の支援策の利用状況

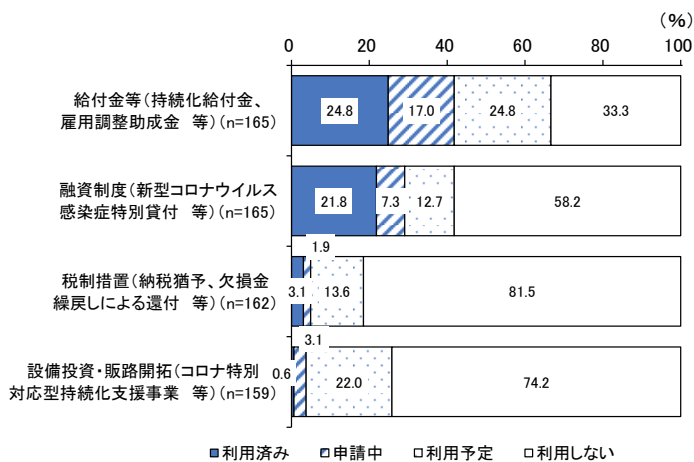
- ・ 国・県の支援策の利用状況について尋ねると、全産業で「利用済み」の支援策は「給付金等（持続化給付金、雇用調整助成金等）」が27.3%と最も多く、次いで、「融資制度（新型コロナウイルス感染症特別貸付等）」が22.6%となっている（図表5）。
- ・ 業種別にみると、給付金等の「利用済み」、「申請中」、「利用予定」の合計は、製造業が66.6%、非製造業は50.0%となり、製造業の利用割合が高くなっている。

図表5 国・県の支援策の利用状況

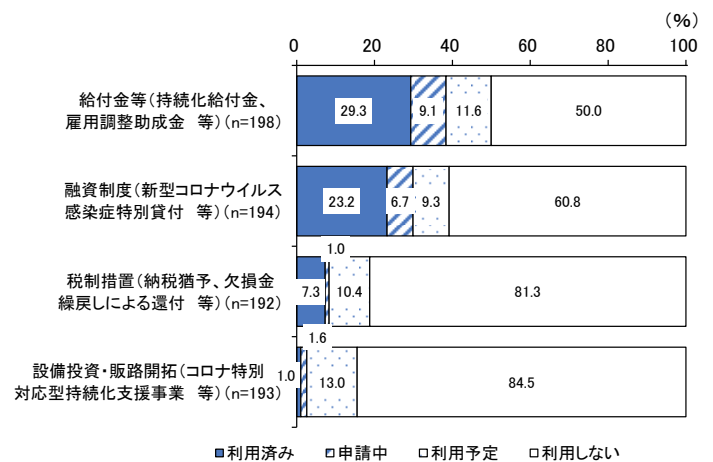
##### <全産業>



##### <製造業>



##### <非製造業>

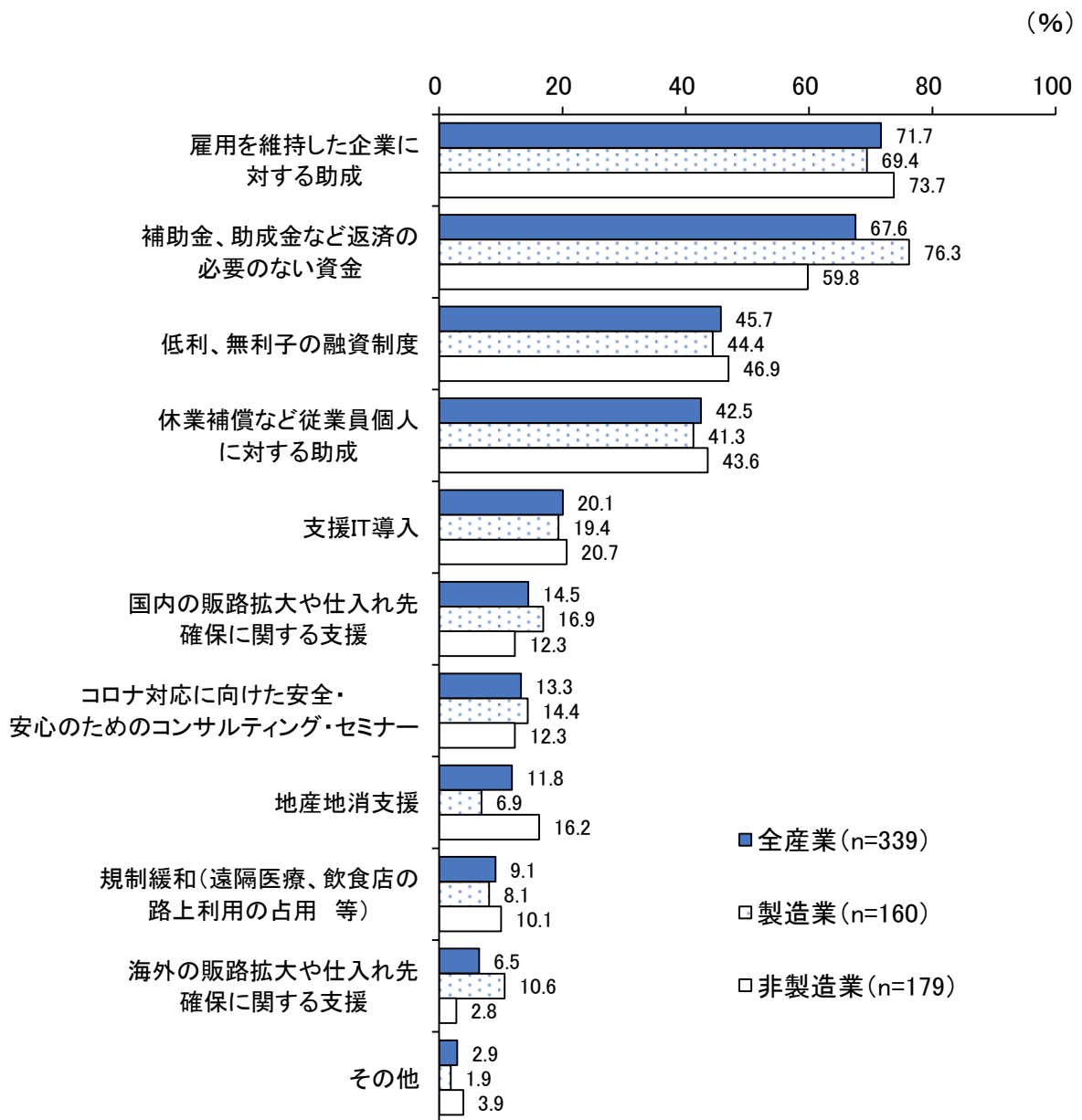




## 5. 行政の支援策等への要望

- 行政の支援策等への要望について尋ねると、全産業で「雇用を維持した企業に対する助成」が71.7%と最も多く、次いで「補助金、助成金など返済の必要のない資金」が67.6%、「低利、無利子の融資制度」が45.7%、「休業補償など従業員個人に対する助成」が42.5%と、資金面に関する要望が多くなっている（図表6）。

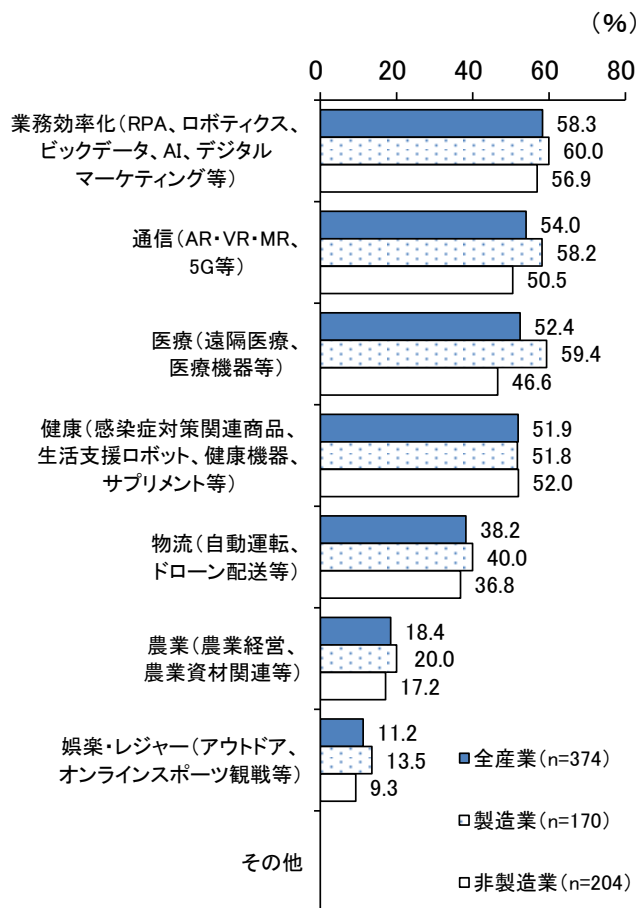
図表6 行政の支援策等への要望



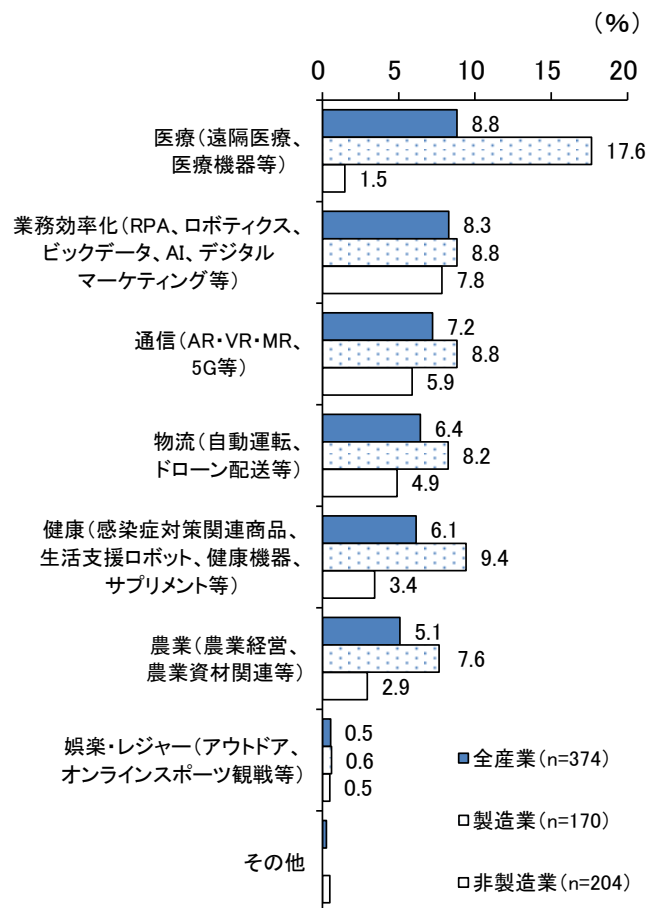
## 6. 今後、成長が予想される分野と自社で参入を検討している分野

- 今後、成長が予想される分野について尋ねると、全産業では「業務効率化（RPA、ロボティクス、ビッグデータ、AI、デジタルマーケティング等）」が58.3%と最も多く、次いで、「通信（AR・VR・MR、5G等）」が54.0%、「医療（遠隔医療、医療機器等）」が52.4%と続いた（図表7）。
- また、自社で参入を検討している分野を尋ねると、全産業では「医療」が8.8%と最も高いが、いずれの分野も1割に満たなかった（図表8）。業種別にみると、製造業では「医療」が17.6%と最も高く、次いで「健康（感染症対策関連商品、生活支援ロボット、健康機器、サプリメント等）」が9.4%と続いた。非製造業では、「業務効率化」が最も高くなった。

図表7 成長が予想される分野



図表8 自社で参入を検討している分野



以上